



2023年8月3日

各位

会社名 荏原実業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員兼COO 吉田 俊範
(コード番号：6328 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員総合企画室長 大野 周司
(TEL 03-5565-2885)

マテリアリティ（重要課題）特定に関するお知らせ

荏原実業グループは、企業としての持続可能な成長と社会全体が抱える課題の解決に向けて、サステナビリティ委員会においてマテリアリティ（重要課題）を特定いたしました。特定した各項目について、本日開催の取締役会において承認いたしましたのでお知らせいたします。

荏原実業グループは、「サステナビリティに対する基本的な考え方」において、「人と社会そして地球全体を持続可能な状態にしていく取組を推進し、より良い未来を社員と共に創ることをより一層目指してまいります」と表明しております。この方針を具体化し、ステークホルダー各位と課題認識を共有するために、4つの項目をマテリアリティとして特定いたしました。

詳細につきましては、別紙「特定プロセス」および「当社グループのマテリアリティ（重要課題）」をご覧ください。なお、マテリアリティ（重要課題）への取り組みに関する実務的な施策・評価すべき指標については、別途検討を進めております。

以上

1. 特定プロセス

マテリアリティおよび重要課題の特定プロセスは、以下の方法に拠っております。

STEP 1

課題の抽出

社内・社外双方の観点から、重要課題の候補となりうる課題を洗い出しリスト化しました。

当社グループ内部の視点

- ・ 経営理念
- ・ 長期ビジョン
- ・ 中期経営計画の達成 等

社外の視点

- ・ GRIスタンダード
- ・ SASBスタンダード
- ・ ESG評価機関の評価項目 等

STEP 2

重要性の評価

STEP 1でリスト化した課題に対し、以下の2つの評価軸で重要性評価を行いました。

- ✓ 当社グループにとっての重要性
- ✓ ステークホルダーおよび、社会にとっての重要性

STEP 3

妥当性の評価

STEP 2で仮定した評価軸および重要課題の妥当性を、以下の方法で検証しました。

- ✓ 社内各部門へのヒアリング
- ✓ 社外有識者との討論
- ✓ サステナビリティ委員会での議論・集約

STEP 4

重要課題の特定

STEP 3でサステナビリティ委員会が集約した案を、取締役会が承認することで、マテリアリティ/重要課題を特定しました。

2. 当社グループのマテリアリティ（重要課題）

当社グループは前項の特定プロセスを経て、以下のとおりマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念のもと、これらの重要課題に重点的に取り組むことで、企業としての持続可能な成長と社会全体が抱える課題の解決を同時に目指していきます。

イノベーションを通じた 持続可能な地球環境の実現



脱炭素

自然共生

水・資源循環

自事業の
環境負荷低減

脱炭素社会への移行、生物多様性の保全など、環境課題への対応はすべての経済主体にとって重要なファクターとなっています。環境分野で長年事業を展開してきた荏原実業グループはその知見をもとに、さまざまなイノベーションを生み出すことで、地球環境の維持・改善を”ビジネス”を通じて推進していきます。

未来に向けた 水と空気のインフラづくり



水インフラ

レジリエンス

クリーンエア

“水”と“空気”を扱う荏原実業グループの事業は、特に上下水道や防災・医療など、“社会インフラ”の維持において重要な役割を果たしてきました。人口減少や気候変動により既に変化を始めているこの日本社会において、その役割への期待は大きく高まっています。荏原実業グループは社会の変化に対応し、未来を見据えたインフラづくりに貢献していきます。

信頼に応える ソリューションの提供



品質

安全

サプライチェーン

荏原実業グループがお客様に提供するソリューションは、従業員や取引先その他のステークホルダーの協力によって成り立っています。品質はもとより、働く方の安全や取引の公正さ、調達経路の安定性は、事業の継続にとって特に重要です。荏原実業グループは、お客様をはじめとするステークホルダーとの間に信頼を積み重ね、持続可能なソリューションを追求していきます。

変化を成長に変える 組織づくり



人づくり

働きやすさ

企業文化

ガバナンス

変化の激しい近年の社会状況において継続的に事業を発展させていくためには、変化に適応し、ビジネスモデルの変革を実現できる組織となることが重要です。従業員の能力・技術の向上支援やダイバーシティの確保、企業文化の醸成、ガバナンス体制の充実等の施策を通じて、変化によって成長する、イノベーティブな企業への“進化”を志向していきます。